

施策評価調書(5年度実績)

				施策コード	I-9-(1)		
政策体系	施策名	移住・定住のための環境整備とUIJターンの促進	所管部局名	企画振興部		長期総合計画頁	73
	政策名	移住・定住の促進	関係部局名	企画振興部、商工観光労働部、農林水産部			

【Ⅰ. 主な取り組み】

取組No.	①	②	③
取組項目	UIJターンのための きめ細かな情報発信や必要な支援の充実	移住・定住の受け皿となる仕事づくり	移住後の定住に向けた対策

【Ⅱ. 目標指標】

指 標	関連する 取組No.	基準値		5年度			6年度	目標達成度(%)				
		年度	基準値	目標値	実績値	達成度	目標値	25	50	75	100	125
i 移住促進策による移住者数(人)	①②③	H30	1,534	2,500	2,101	84.0%	2,700					

【Ⅲ. 指標による評価】

評価	理 由 等		平均評価
i 達成 不十分	2025年の社会増減均衡に向け、移住者数2,500人を目標に市町村や関係部署と懸命に取り組んだ結果、移住者数は過去最高の2,101人となったものの、目標に達することができなかった。しかしながら、肝心の社会増減では、均衡を上回り、初めて2年連続の社会増を達成することができた。		達成 不十分

【IV. 指標以外の観点からの評価】

取組 No.	指標以外の観点からの評価
①	<ul style="list-style-type: none"> ・大分県の移住の魅力を実効的・継続的に発信し、移住専門誌における「移住したい都道府県ランキング」で7年連続トップ10入りの8位となった。 ・関係人口創出事業「ゆわえばOITA2」の開催により、大分県との関わりを持つ県外在住者を26人創出した。また、移住者1人、2拠点居住希望者1人を掘り起こした。
②	<ul style="list-style-type: none"> ・ITや福祉・医療分野における移住者のスキル取得を支援し、家族を含め83人の移住に繋げる事ができた。 ・本県の強みである産業集積の厚みや市町村との連携による迅速なワンストップサービスを活かした誘致に積極的に取り組んだことにより、60件の企業立地があり、613人の新規雇用と824億円の設備投資に結びついた。 ・農業分野では、県外での企業誘致セミナーや参入事例紹介、DM、デジタルマーケティングを組み込んだ情報発信を実施した結果、R5年度に21社の企業参入があり、283人の新たな雇用が見込まれている。
③	<ul style="list-style-type: none"> ・移住者支援団体の立ち上げ支援に取り組み、6団体が移住体験ツアーや地域住民との交流会などの活動を行っている。 ・地域おこし協力隊員同士の地域別・業種別交流会や就職・起業に向けた研修会、隊員OB/OGによる個別相談対応を行った。これまでの定住者数は218人で、定住率は全国9位と高い状況である。

【V. 施策を構成する主要事業】

取組 No.	事業名(5年度事業)	事務事業評価	
		成果指標の達成率(%)	掲載頁
①②	ふるさと大分UIJターン推進事業	85.7	160
③	スキルアップ移住推進事業	103.8	160
①	UIJターン就職等支援加速化事業	79.7	261
	県外若年者UIJターン推進事業	73.7	261
②	企業等農業参入推進事業	105.0	190
	企業立地促進事業	133.3	228

【VI. 施策に対する意見・提言】

<p>第9回「安心・活力・発展プラン2015」推進委員会(R5.8)</p> <p>・大自然や観光地、コンビナート等の企業が密集しているエリアは大分県独自のものと感じてい る。このような場所で働くという魅力をもっとアピールしていけば、他県から人が呼び込めるの ではないか。</p>	<p>「大分県新長期総合計画策定県民会議」第2回未来創造部会(R5.11)</p> <p>・大分は暮らしやすく働きやすい、とても良い所だということをもっと発信してはどうか。 特に人口減少が顕著な20～39歳の若年層や高校生・大学生に向けて発信する必要がある と考える。</p>
--	--

【VII. 総合評価と今後の施策展開について】

総合評価	施策展開の具体的内容
B	<ul style="list-style-type: none"> ・県外在住の若年層に向けUIJターンを働きかけるため、大分の仕事と暮らしの魅力をSNS広告等を活用し継続的に発信する。 ・移住者を対象としたITや福祉・医療のスキル習得に加え、Webマーケティングコースを新設し、地域の人材ニーズへの対応を図ることにより、移住者の仕事の確保から移住までを一貫して支援する。 ・空き家を活用した移住促進に向けて、引き続き専門家によるマッチングチームを設置して希望する物件の探索を行い、移住者の住まいの確保を支援する。 ・若者世帯等の定住を促進するため、住宅新築時の農地転用手続きなどについての相談窓口を設置し、相談体制の充実を図る。 ・多彩なスキルを有する都市圏の企業人材の移住促進に向け、企業との接点を創出し、連携を深めながら「転職なき移住」の推進に取り組む。